

明治期におけるネットワーク型企業家グループの研究

『日本全国諸会社役員録』(明治31・40年)の分析

鈴木恒夫、小早川洋一

1. はじめに

(1) 課題

本稿の課題は、明治31年と明治40年の『日本全国諸会社役員録』(以下『役員録』と略記)の分析を通じて、明治期の二時点における役員「ネットワーク型企業家グループ」を析出することである¹。

工業化の初期から株式会社制度を利用したことが、わが国工業化の際だった特徴だと言われてきた。しかし株式会社とはいえ、株式市場を通じての一般公募ではなく、多数の富豪たちの共同出資により設立されることが一般的であると指摘されてきた。例えば、森川英正氏によれば、「国民大衆の所得＝貯蓄水準が低いために、…(中略)…株式会社を組織しても、株式市場を通じて不特定多数の大衆株主から共同出資を受けるという方法ではなく、限られた少数の富豪に出資を依頼する『奉加帳方式』がとられました」²ということになる。また、こうした共同出資には、その前提として個人間の緊密な関係があったと言われてきた。しかし個人間の緊密な関係を全国的な規模で析出する作業は、殆どなかったと言えよう。この析出作業の結果を示すことが本稿の目的である。

(2) 『日本全国諸会社役員録』の意義と限界

『役員録』には、株式会社の大半が、合資・合名会社は資本金額の大きなものがそれぞれ収録されている。収録会社については、役員全員の氏名や住所、本社や支店、出張所などの所在地、設立年月などの基本的データが記載されている。『役員録』は、質的にも量的にも信頼性は高く、明治期を対象とする研究者は大いにこれに依拠してきた。

役員層と管理者層の分離

しかし、この資料を利用する際には、留意すべき点もある。誤字、脱字の存在は言うまでもないが、同一会社での役職兼任の記載はかならずしも統一されていない。また、われわれの研究の観点からみると、現業担当者まで含めて記載されている会社もあれば役員のみを記載している会社もあり、記載内容は会社により不統一である点が、特に問題である。本研究では、役員のみを対象として分析を行った。本稿の中心的な資料である『役員録』には、例えば表1に

1 『日本全国諸会社役員録』第6回(明治31年)、編集解題 由井常彦・浅野俊光(柏書房、1988年7月)、
『日本全国諸会社役員録』第15(明治40年)、編集解題 由井常彦・浅野俊光(柏書房、1989年1月)。
2 森川英正『日本経営史』(日本経済新聞社、1981年1月)、p.18。

表1 レベルとレベル2

通し番号	府県	会社番号	会社名	役職	名前
3101919	東京	245	北越石油(株)	取締役会長	梅浦精一
3101920	東京	245	北越石油(株)	専務取締役	小坂松五郎(統一)
3101921	東京	245	北越石油(株)	取締役	浅野総一郎
3101922	東京	245	北越石油(株)	取締役	大倉喜八郎
3101923	東京	245	北越石油(株)	取締役	大橋佐平
3101924	東京	245	北越石油(株)	監査役	伊藤幹一
3101925	東京	245	北越石油(株)	監査役	土田政次郎
3101926	東京	245	北越石油(株)	監査役	横山栄七
3101927	東京	245	北越石油(株)	相談役	渋沢栄一
3101928	東京	245	北越石油(株)	相談役	楠本正隆
3101929	東京	245	北越石油(株)	主任書記	安倍徹蔵
3101930	東京	245	北越石油(株)	支店支配人	佐藤新二
3101931	東京	245	北越石油(株)	出張所支配人	柳川政芳

示したように、会社によっては、役員ばかりでなく支店長や支配人・書記といった非役員のいわばミドル・マネジメント層の人物が掲載されている。しかし、われわれが対象とするのは、あくまでも役員である。したがって、非役員のミドル層を含む「第1次データベース」から、それらの人物を排除し、役員だけから成るデータベースを作成しなければならなかった。表1に即して記すと、北越石油株式会社では、役員の後に、主任書記、支店支配人、出張所支配人の名前が記されている。このような事例が多く見られる。そこで、本研究を進めるために、『役員録』から役員のみを抽出した。先の表1の事例では、取締役会長・梅浦精一、専務取締役・小坂松五郎、取締役・浅野総一郎、取締役・大倉喜八郎、取締役・大橋佐平、監査役・伊藤幹一、監査役・土田政次郎、監査役・横山栄七、相談役・渋沢栄一、相談役・楠本正隆までである。その結果、役員録掲載人物は、明治31年 23,608名(延べ)、同40年 38,286名であったが、対象役員数は、それぞれ16,608名、29,256名となった。

同姓同名の人物の処理

ある人物の役員兼任回数を確認するうえで問題となるのは、オリジナルにおける、同姓同名の人物が、実際に同一人物なのか、あるいは異なる人物なのか、また、姓名において一字ちがいの者が、異なる人物なのか、あるいはオリジナルの誤植で実は同一人物なのか、ということである。この問題を、われわれは表2-1のように処理した。たとえば、近世以来の名古屋の大商人・伊藤次郎左衛門については、オリジナルでは、伊藤治郎左衛門の記述がある。このような場合は、オリジナル記載の住所を確認し、同一住所ならば、同一人物とし、他の文献を参照することにより、伊藤次郎左衛門に統一した。また、宮内六右衛門と宮内六郎右衛門とは住所が同じであるので、この場合は同一人物とし、六郎右衛門に統一した。どちらの姓名に統一するかの根拠は、他の文献で調査がつく場合以外は、便宜上、役員就任回数の多い方の姓名に統一した。なお、以上のような1字だけ異なる人物については、著者の目による抽出では、見落

表 2-1 要修正人物（抄）

	要チェック人物	根拠	結論
(1)	宮内六右衛門	オリジナルでは六右郎衛門	六郎右衛門に統一
	宮内六郎右衛門	住所、同じ	
(2)	伊藤次郎左衛門		同一人物とする
	伊藤治郎左衛門		
集計コマンドでは別人となったもの			
(3)	井上保次郎	1回	集計コマンドを使用しない
	井上保次郎	14回	

としいがある恐れもあるので、すべてプログラムによって処理した。プログラムで抽出された人物を著者が同一人物か否かの判断を行ったのである。

また、エクセルによる電子データベースでは、同一人物がオリジナルの資料では別な表記を施されている場合もある。井上保次郎の場合がそうである。井上保次郎は15回登場するが、エクセルの集計コマンドで名寄せをすると、2人の人物であると判断してしまう。この上段の井上保次郎と下段の井上保次郎は、同一であるものの、集計コマンドでは統合できない。そのため、本研究では、エクセルにある集計コマンドを用いることをせずに、名寄せを行った。

業種分類

『役員録』には業種分類が施されていない。会社名・会社形態・公称資本金・払込資本金・本社所在地・役職と役員名などが記されているが、業種分類は行われていない。しかし、ネットワークの特徴を考えるにあたっては、会社の産業分類を行っておく必要がある。オリジナルには、多くの場合、会社の事業内容が記載されている。そこで、会社の事業内容を1社ずつ確認し、産業分類表をつくった。

明治期から昭和戦前期に至る時期の産業化の過程を追うに当たり、どのような産業分類を行うべきであろうか。周知のように、理論的には一意的な産業分類はあり得ないから、経済の発展に伴い、様々な産業分類が可能であるが、歴史実証の研究分野で多く利用されてきた分類に従うことは、我々の研究がこれまでの研究蓄積と相互に補完し合う関係を目指す以上、考慮に入れなければならない。

さて、当該時期の産業分類については、一橋大学経済研究所編『長期経済統計』シリーズに従うのが大方の歴史研究者の同意が得られるであろう。そこで、同シリーズの中から、篠原三代平『鉱工業』³をベースにその他、農林業、サービス業の分類を行うことにした。

まず、製造業では、食料品、繊維、製材、窯業、印刷、鉄鋼、非鉄、機械、化学、その他に分類出来る。これ以外に、コーリンクラークの産業分類⁴を参考にしながら、他方でデータベ

3 篠原三代平『長期経済統計 10 鉱工業』（東洋経済新報，昭和47年3月）。

4 コーリン・クラーク（大川一司，小原敬士，高橋長太郎，山田雄三訳）『経済進歩の諸条件』上下（勁草書房，1953年10月，1955年6月）を参照。

ースを作成する中で頻出する産業を取り上げた結果、以上の分類に、農林、土地改良・土地開発、鉱業（石炭を含む）、石油（販売を含む）、海上輸送、陸上輸送、卸売り・小売り、海外貿易、倉庫、取引所（仲買商を含む）、銀行、保険、その他の金融、エネルギー（電灯を含む）、ガス、鉄道、水道、印刷出版、不動産売買、その他サービスを加えた。一方、篠原三代平の分類に基づきながらも、当時の産業構成にとって不可欠と思われる産業、並びにこれまでの研究蓄積を加味して、繊維は繊維と生糸の二つに分け、食品を食品と醸造業の二つに分けた。以上の産業分類作業の結果、表2-2にあるような産業分類を行った。

表2-2 業種分類

34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
農林	土地改良開発	水産業	鉱業	石油	綿紡績	綿織物	生糸	その他繊維	食品	醸造業	窯業	化学	金属	機械器具	その他工業	海上輸送	陸上輸送	倉庫	商業	貿易	取引所	銀行	保険	その他金融	電力	ガス	鉄道	水道	印刷出版	不動産	その他サービス	その他（多業種）	不明

人物データの整理と一覧

以上のような処理作業をおこなったのち、個人別データの集計とネットワークの析出を行った。まず前者の結果を示すとともに、その考察をおこなうこととしよう。まず個人別データの集計結果から見ていくことにしたい。

役員就任回数別の集計結果を一覧表示したものが表3-1と表3-2である。明治31年時についてみると、就任回数1回だけの人物が圧倒的に多く、12,889人であり、総数16,608人の77.6%を占めている。次いで2回就任の人物が2,259人、同13.6%であった。表には試みに5回以上就任の人物についてそのすべての名前を掲載した。5回以上の人物は378名、全体の2.3%であり、このうち最も就任回数の多い人物は29回の渋沢栄一であり、26回の松本重太郎がそれにつづいている。当時、それぞれ東京と大阪の財界を中心に活発に活動していた両者の勢力を示しているものといえよう。

明治40年時についてみると、総数は29,256人で、31年時に比べ76%の増加をしめしている。就任回数1回の人物は23,736人で、81.1%に増加している。2回就任の人物は、3,746人で、12.8%とわずかに減少した。5回以上の人物は、367人、1.3%に、絶対数でも比率でも低下している。トップは、31年時とほぼ同様で30回の渋沢であるが、大阪の松本重太郎は、上位の地位から姿を消し、代わって大倉喜八郎が21回で渋沢に次いでいる。大倉は31年時、7回であったから、役員就任回数を著しく増加させたことになる。松本重太郎は、2回に減少した。松本は、明治37（1904）年、その活動の拠点であった百三十銀行が破綻して同行頭取を辞任したのち経済界を引退した。

役員就任会社の地理的分布 就任回数10回以上の人物

前表より、明治31年の時点および明治40年の時点において10社以上で役員を兼任する人たちを抜き出し、会社所在地別に一覧表示したものが表4-1と表4-2である。明治31年時、渋沢

栄一は、役員就任会社29社中、関東（東京）20社、関西（大阪・京都）4社、北海道3社、中国（広島）1社、九州（福岡）1社、となっており、渋沢の居住地・東京に本社を持つ会社が大半である。松本重太郎（役員就任会社26社）も同様に、居住地・大阪の会社19社を中心に、関西22社で大半を占め、関東・中国・九州でも若干の会社の役員に就任している。全体として、大阪（241社）が圧倒的に多く、東京（116社）がそれにつづいている。地域別にみると、関西380社、関東141社となっている。そして、各人物の居住する府県にある会社での役員就任が一般的であった。

明治40年になると、10社以上関与者が、明治31年の44人から34人に減少しているほか、大きな変化が起こっている。大阪が55社に激減し、関西全体でも84社となっている。他方、東京は203社に増加し、関東全体で287社となっている。大阪を中心とする関西の減少は、松本重太郎ほか何人かの関西在住者が、この10社以上関与者から脱落した結果である。他方、東京では、大倉喜八郎や安田善次郎ほか、新たに何人かの人物が10社以上関与者に入ってきた結果である。

2社以上関与者の府県・業種一覧

さて、ここに登場する役員達が関与した会社の所在地は、特定の府県に集中していたのだろうか、それとも全国に広く行き渡っていたのだろうか。また、これら役員が関与した会社は特定の業種に集中していたのだろうか、それとも関連性の希薄な業種へと「多角化」していたのだろうか。明治31年の関与した会社数と会社所在地の府県数のマトリックスである表5-1では、16,608名中15,913名、即ち96%の人物は1府県のみが登場する。しかし、ここには1回しか登場しない人物12,889名が含まれているから、2回以上登場する3,719名に限定して考えてみよう。1府県に集中している人物は81%である。2回以上登場する人物に限って見ても、八割以上の人物は1府県に限られていたのである。この中で関与した会社が8府県にまたがっていた人物が1名（今村清之助）、6府県にまたがっていた人物が4名（渋沢栄一、松本重太郎、山中利右衛門、井上保次郎）、そして5府県にまたがっていた人物が6名（阿部彦太郎、田中市兵衛、田中平八、近藤喜祿、加東徳三、岩田作兵衛）いたのである。逆に、20社に役員として登場する人物でありながら1府県に集中している人物がいる。これが野田吉兵衛である。

これに対して、これら役員が関与した会社の業種は、表5-2より分散していることが分かる。府県の分析と同様に2回以上登場する人物に限定して、その特徴を見ておこう。2回以上登場した人物3,719名のうち、740名（19.7%）が1業種に集中しているのに対して2業種に広がっている人物は2,011名（54.1%）に達していた。更に3業種にまたがって役員となっている人物は579名（15.6%）で、4業種では197名（5.3%）である。しかも、2回登場する人物は2業種に関与し、3回登場する人物は3業種に関与した割合が圧倒的に多数を占めている。こうした傾向は4回以上に登場する人物でも現れている。4回登場する人物では関与した会社の業種は3業種と4業種が最も多く、5回登場する人物では4業種、3業種、5業種が多く、6回登場する人物では5業種と4業種が多く、7回登場する人物では5業種と6業種が多かった。彼らが関与した会社は、多くの府県にまたがっていたわけではなく、せいぜい2府県までであったが、業種の側面から見ると多くの業種への広がりを見せていたのである。

ビジネスチャンスの到来の中で、多くの会社、業種に役員として関わった人物も多い。その中で関与した会社が10業種以上である人物を見ておこう。19業種に関与した人物は1名（渋

表 3 - 1 明治31年個人別登場回数集計表

回数	人数	1	2	3	4	5	6
29	1	洪沢栄一					
28	0						
27	0						
26	1	松本重太郎					
25	0						
24	0						
23	0						
22	0						
21	1	山中利右衛門					
20	3	阿部彦太郎	田中市兵衛	野田吉兵衛			
19	1	岡橋治助					
18	1	小泉新助					
17	1	下郷伝平					
16	1	阿部市郎兵衛					
15	4	馬越恭平	井上保次郎	今西林三郎	浮田桂造		
14	3	田中平八	岡崎栄次郎	金沢仁兵衛			
13	4	今村清之助	浅野総一郎	近藤喜禄	弘世助三郎		
12	3	原善三郎	岡本治助	土居通夫			
11	9	菊池長四郎	若尾幾造	木谷七平	外山脩造	広瀬満正	肥塚与八郎
10	11	荘田平五郎	中沢彦吉	小野金六	原六郎	真中忠直	阪上新治郎
		守永勝助					
9	25	安田善次郎	平沼専蔵	加東徳三	岩田作兵衛	益田孝	田中源太郎
		松方幸次郎	宅徳平	藤本清七	吉原善右衛門	泉清助	福本元之助
		新保岩吉	野本松二郎	正野玄三	白石半助	鶴見信平	
8	23	喜谷市郎右衛門	渡辺福三郎	瀧沢喜平治	川崎八右衛門	牧口義方	松田源五郎
		日下安左衛門	古畑寅造	竹尾治右衛門	浜崎永三郎	安川敬一郎	米沢吉次郎
		浜本八治郎	酒見恒蔵	上羽勝衛			
7	53	二橋元長	西園寺公成	長尾三十郎	中上川彦次郎	伊藤幹一	梅浦精一
		森岡昌純	柿沼谷蔵	中島行孝	大谷嘉兵衛	大野清敬	園田実徳
		深見伊兵衛	阿部市太郎	竹村弥兵衛	右近権左衛門	竹田忠作	片山和助
		亀岡徳太郎	佐伯勢一郎	桑原政	志方勢七	原喜助	辻吉敬
		松田寅次郎	小出莊三郎	小林卯八郎	祖父江重兵衛	春日井丈右衛門	井上信八
		小河久四郎	熊谷直候	守永久吉			
6	83	安田善助	森一馬	西川敬治	北村英一郎	渡辺洪基	米倉一平
		益田克徳	本山彦一	木村利右衛門	鎌田勝太郎	芝原嘉兵衛	下村忠兵衛
		小牧仁兵衛	中村忠兵衛	荒川宗助	佐々木清七	鷲尾伴五郎	石田庄兵衛
		寺田元吉	葛野調七	高木嘉兵衛	宮本吉右衛門	渡辺鉄心	菊池恭三
		三宅六蔵	堀豊彦	鎌田三郎兵衛	岡島喜右衛門	斎藤庫吉	石黒忠作
		高松石松	勝山善三郎	九鬼紋七	宮地茂助	笹田伝左衛門	井口半兵衛
		奥田正香	馬淵金吾	高瀬牧太郎	氣賀賀子治	河路重平	高谷光雄
		池田成章	木津太郎平	光藤亀吉	浜圭太郎	林醇平	太田清蔵
		麻生太吉	岩田春二郎	中村才馬			
5	150	松尾寛三	池上伸三郎	有島武	水登勇太郎	武井守正	安田善四郎
		北村五郎兵衛	三浦泰輔	小坂善之助	南条新六郎	渡辺治右衛門	朝田又七
		岩下善七郎	南島間作	林策一郎	関野善次郎	伊丹弥太郎	伊藤忠兵衛
		河原林義雄	山田茂助	松木安次郎	高山甚助	梶原伊三郎	伊東熊夫
		進藤嘉一郎	和田保次郎	大沢善助	邨田六之助	田辺真吉	矢辺清兵衛
		中庄三郎	林利左衛門	小島善五郎	大島甚三	和井田佐七	門田利助
		浜中八三郎	片岡直温	渡辺徹	赤城友次郎	箕田長三郎	河辺九郎三郎
		岸上源吉	小寺幸次郎	石崎喜兵衛	安部幸兵衛	森本文吉	三橋四郎次
		藤本安兵衛	岡玖平	矢内治三郎	内藤利八	矢内久七	浅井弥兵衛
		永見寛二	白勢春三	鍵富徳次郎	松田周平	志賀定七	長谷川久治
		中村与右衛門	稻生治右衛門	加藤彦兵衛	山内正義	永井仙十	岡本清三
		伊東磯平治	竹山謙三	中村藤吉	神谷惣吉	山下重平	并狩弥左衛門
		菅野伝右衛門	高広次平	密田兵蔵	坂口平兵衛	小野暎太郎	湊大防益三郎
		五十川源吉	村上森治郎	栗田幸次郎	佐藤長右衛門	田島喜八	神田佐七
		石橋勇三郎	石橋又一	堀部直臣	野田卯太郎	宮村三多	野依曆三
4	322		(省略)				
3	760		(省略)				
2	2,259		(省略)				
1	12,889		(省略)				
合計	16,608						

表 3 - 2 明治40年個人別登場回数集計表

回数		1	2	3	4	5	6
30	1	洪沢栄一					
29	0						
28	0						
27	0						
26	0						
25	0						
24	0						
23	0						
22	0						
21	1	大倉喜八郎					
20	0						
19	0						
18	1	野田吉兵衛					
17	4	渡辺福三郎	馬越恭平	浅野総一郎	藤本清兵衛		
16	3	安田善次郎	若尾幾造	平沼延治郎			
15	2	大谷嘉兵衛	馬場道久				
14	2	中沢彦吉	瀧沢喜平治				
13	6	根津嘉一郎	賀田金三郎	牧口義矩	手塚五郎平	大橋新太郎	田中市太郎
12	5	喜谷市郎右衛門	雨宮敬次郎	安田善三郎	田島信夫	田中源太郎	
11	4	小野金六	平沼専蔵	今西林三郎	奥田正香		
10	5	伊藤幹一	原六郎	青木仁平	広谷源治	菅野伝右衛門	
9	13	松尾寛三 茂木保平	中村清蔵 白石半助	田中経一郎 鈴木総兵衛	田中経一郎 志方勢七	園田実徳	浮田桂造
8	27	村井吉兵衛 上遠野富之助 岩下善七郎	大原慶一 矢板武 久保三八郎	浅田正文 柿沼谷蔵 若槻直作	井上角五郎 渡辺甚吉 瀧定助	天竺伊左衛門 竹尾治右衛門 中村藤吉	益田太郎 田中市兵衛 小野利右衛門
7	41	関谷和二郎 田中新七 松方幸次郎 服部小十郎 三谷有信	小西安兵衛 柴田清之助 亀岡徳太郎 平子徳右衛門	川合芳次郎 瀧兵右衛門 岸本豊太郎 宮本甚七	山本亀太郎 伊丹弥太郎 弘世助三郎 山葉寅楠	菊池長四郎 藤井善助 宮本吉右衛門 小野栄左衛門	長井利右衛門 松居庄七 石川徳右衛門 加藤長三郎
6	88	佐々木慎思郎 岩谷松平 岩田作兵衛 山田順一 山中源三郎 牧口吉重郎 伊藤由太郎 横沢本衛 矢倉甚兵衛	岡本善七 田中善助 大浜忠三郎 市田理八 黒岩金作 浦木清十郎 盛田久左衛門 黒沢鷹次郎 北島七兵衛	田中平八 斐少彭 岡本貞然 西村治兵衛 木下七郎 増田忠順 鶴見信平 丸山盛雄 宮井卯太郎	吉田幸作 福沢桃介 大島要三 下郷伝平 広瀬金七 越寿三郎 佐藤善六 熱海孫十郎 久住初二	白井遠平 安部幸兵衛 井上保次郎 香川真一 沢野定七 荻野万太郎 浅井佐一郎 池田成章 仲田伝之影	大木口哲 横尾宜弘 土居通夫 寺田甚与茂 瀧川弁三 木村浅七 馬淵金吾 平田富蔵 牟田万次郎
5	164	青木正太郎 安田善助 藤山雷太 福原有信 佐々木政又 原富太郎 才賀藤吉 飯塚弥一郎 矢口長右衛門 中村与右衛門 神谷惣吉 藤森龍太郎 長谷川吉内 馬場藤八郎 道源権治 太田清蔵 遠藤吉平	宏虎童 鹿島岩蔵 大井卜新 松村九兵衛 高橋長秋 左右田金作 鳥津良知 野口孝治 若林五郎平 天木嘉祐 中津川敬三郎 市瀬宗一 高広次平 星島謹一郎 林永太 中村綱次 松井源内	佐久間精一 阿部吾市 松田英三 宅徳平 竹田忠作 赤城兵助 松尾九蔵 西巻時太郎 大橋清吉 熊田喜平治 安達重助 清野喜平治 桜井宗一郎 井東茂兵衛 田島喜八郎 原大三郎 栗林五朔	中島行孝 太田黒重五郎 大河内輝剛 花井昌三郎 内藤為三郎 戸田重太郎 栗林貞吉 清水貞作 上野松次郎 黒田茂助 大林利平 金田一勝定 本間常吉 近藤良幹 瀬尾幸太郎 後藤喜太郎 荒井泰治	町田徳之助 三枝守富 井上静雄 桑原倉之助 村上嘉兵衛 鎌田三郎兵衛 鍵富三作 津田長四郎 関広治 横田吉蔵 内池三十郎 荒井莊蔵 浜本侃二 景山甚右衛門 山口半七	日下義雄 中根虎四郎 木村庫之助 野元驍 森本六兵衛 塔下源兵衛 青山松蔵 松江武二郎 吉田常吉 柴田佐平 武藤互三 宇野清左衛門 坂口平兵衛 秦武八 前谷藤治郎 糸園辰次郎
4	394		(省略)				
3	1,013		(省略)				
2	3,746		(省略)				
1	23,736		(省略)				
合計	29,256						

備考) 外国銀行・会社の部を除いたものである。(但し、台湾は含む)

表 4-1 明治31年10社以上関与人物詳細

会社数	名前	北海道		東北					関東						中部								
		北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡
29	渋沢栄一	3											20										
26	松本重太郎												2										
21	山中利右衛門	1																					
20	阿部彦太郎												5	1									
20	田中市兵衛																						
20	野田吉兵衛																						
19	岡橋治助																						
18	小泉新助																						
17	下郷伝平																						
16	阿部市郎兵衛																						
15	井上保次郎																						
15	今西林三郎																						
15	浮田桂造																						
15	馬越恭平								1				8										
14	岡崎栄次郎												1										
14	金沢仁兵衛																						
14	田中平八	2											8	2									1
13	浅野総一郎	1											12										
13	今村清之助											1	5										
13	近藤喜禄												1										
13	弘世助三郎																						
12	岡本治助																						
12	土居通夫																						
12	原善三郎									1			3	6									
11	菊池長四郎								1				10										
11	木谷七平																						
11	瀧兵右衛門																						1
11	外山脩造																						
11	中野貫一														11								
11	肥塚与八郎																						
11	広瀬満正																						
11	山本亀太郎																						
11	若尾幾造												1	9									
10	池田眞兵衛																						
10	殖栗順平														10								
10	小野金六												9	1									
10	阪上新治郎																						
10	荘田平五郎												8										
10	田中市太郎	1																					
10	中沢彦吉												9								1		
10	原六郎												6	2									
10	真中忠直												8										
10	守永勝助																						
10	山本治兵衛																						
府県別合計		8	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	11	16	21	21	0	0	0	0	1	1	1

明治期におけるネットワーク型企業家グループの研究(鈴木・小早川)

		関西						中国					四国				九州					沖縄		
愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
			1	3							1					1								
			1	19	2												1				1			
	1	6	4	4	5																			
			3	7	4																			
			1	13	3												2				1			
				20																				
		1	1	16			1																	
		6	5	5	2																			
		5	3	5	4																			
		3	4	9																				
	1			7	3					1							2				1			
				10	1							1		3										
				11		1	3																	
										5	1													
										2														
				11																				
				13	1																			
					1																			
	1		1	2	1												1				1			
			1	7		2				2														
	2	3		8																				
			11		1																			
				9	1										1		1							
2					1																			
				10	1																			
8	2																							
				9	1	1																		
				11																				
				2	9																			
				11																				
1					11																			
				1	8								1											
				9	1																			
					1																			
				6	2																			
				1	1																			
				2																				
					1																			
				10																				
11	7	24	36	241	64	2	6	0	0	9	3	0	2	0	4	0	19	0	0	0	4	0	0	0

表 4-2 明治40年10社以上関与人物詳細

会社数	名前	北海道		東北					関東					中部									
		北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡
30	渋沢栄一	2											21		1								
21	大倉喜八郎	2				1		1					1	11		2							
18	野田吉兵衛																1						
17	浅野総一郎												13	2	1								
17	藤本清兵衛												4										
17	馬越恭平	1											12	1									
17	渡辺福三郎											1	9	7									
16	平沼延治郎								1				9	5									
16	安田善次郎	1									1		7										
16	若尾幾造												8	8									
15	大谷嘉兵衛											1	7	6									
15	馬場道久												5	1		7							
14	瀧沢喜平治									11			3										
14	中沢彦吉												12	1							1		
13	大橋新太郎												11		1								
13	賀田金三郎												2										
13	田中市太郎												1										
13	手塚五郎平									10			3										
13	根津嘉一郎										1		1	11									
13	牧口義矩												3		10								
12	雨宮敬次郎	1						1				1	2	2					1				2
12	喜谷市郎右衛門												12										
12	田島信夫	1											4	2									
12	田中源太郎	2																					
12	安田善三郎												5	1									
11	今西林三郎												1										
11	奥田正香																						
11	小野金六												10						1				
11	平沼専蔵												2	7									
10	青木仁平									8			1	1									
10	伊藤幹一										1		8										
10	菅野伝右衛門															9	1						
10	原六郎												6	2	1								
10	広谷源治	9	1																				
	府県別合計	19	1	0	0	1	0	2	1	29	3	2	3	203	46	16	17	1	0	2	1	0	2

表 5 - 1 明治31年個人別会社・府県分布

回数	府県	1	2	3	4	5	6	8	総計
29							1(a)		1
26							1(b)		1
21							1(c)		1
20		1(d)				2(e)			3
19					1(f)				1
18					1(g)				1
17					1(h)				1
16				1(i)					1
15				1(j)	2(k)		1(l)		4
14			1(m)	1(n)		1(o)			3
13			1(p)	1(q)		1(r)		1(s)	4
12			1(t)		2(u)				3
11		3	3	3					9
10		2	5	2	2				11
9		4	9	9	1	2			25
8		7	10	6					23
7		18	20	10	5				53
6		48	25	5	5				83
5		91	40	18	1				150
4		224	74	23	1				322
3		609	133	18					760
2		2,016	243						2,259
1		12,889							12,889
総計		15,911	565	98	22	6	4	1	16,608

- a : 渋沢栄一
- b : 松本重太郎
- c : 山中利右衛門
- d : 野田吉兵衛
- e : 阿部彦太郎 : 田中市兵衛
- f : 岡橋治助
- g : 小泉新助
- h : 下郷伝平
- i : 阿部市郎兵衛
- j : 浮田桂造
- k : 今西林三郎 : 馬越恭平
- l : 井上保次郎
- m : 金沢仁兵衛
- n : 岡崎栄次郎
- o : 田中平八
- p : 浅野総一郎
- q : 弘世助三郎
- r : 近藤喜禄
- s : 今村清之助
- t : 岡本治助
- u : 原善三郎 : 土居通夫

沢栄一)。14業種に関与した人物は1名(野田吉兵衛),12業種に関与した人物は1名(松本重太郎),11業種に関与した人物は2名(山中利右衛門,下郷伝平),そして10業種に関与した人物は8名(阿部彦太郎,田中市兵衛,小泉新助,馬越恭平,岡崎栄次郎,若尾幾造,肥塚与八郎,田中市太郎)であった。逆に,9社に役員として登場するものの,すべて同じ業種である事例がある。これは新保岩吉である。

明治40年ではどうであったのだろうか,明治31年と同じ特徴を示していたのであろうか。それとも,変化が見られたのであろうか。表6-1から,役員が関与した会社の府県分布は,明治31年と同じで,2回以上登場する人物に限って見ると,85.6%もの人物は1府県に限定されていた。この中で関与した会社が9府県にまたがっている人物が2名(安田善次郎,雨宮敬次郎),8府県にまたがっている人物が2名(渋沢栄一,大倉喜八郎),7府県にまたがっている人

表5-2 明治31年個人別会社数・業種数分布

会社数	業種数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14	19	総計
29																1	1
26														1			1
21													1				1
20												2			1		3
19										1							1
18												1					1
17													1				1
16										1							1
15									2		1	1					4
14								1		1		1					3
13						1	1					2					4
12									1	1	1						3
11			1					2	2	1	1	2					9
10			1			1	3	2	2	2	1	1					11
9		1	2			1	6	4	9	2							25
8						3	6	8	4	2							23
7		2	3	6	8	16	13	5									53
6		3	8	11	22	32	7										83
5		1	12	44	56	37											150
4		12	52	152	106												322
3		78	316	366													760
2		643	1616														2,259
1	8	12881															12,889
総計	8	13621	2011	579	197	99	38	25	11	6	8	2	1	1	1	1	16,608

業種数が0というのは、業種が不明のことである。

物が1名(安田善三郎),6府県にまたがっている人物が3名(賀田金三郎,田島信夫,田中新七),そして5府県にまたがっている人物が8名(馬越恭平,馬場道久,田中市太郎,今西林三郎,渡辺甚吉,岩田作兵衛,渡辺嘉一,才賀藤吉)いたのである。役員として関与した会社が5府県以上にまたがっている人物は明治31年で11名,明治40年で13名であった。一府県に限定されていた人物が多くなる一方,多数の府県にまたがって活躍していた人物は,絶対的には僅かながら増加していたのである。

業種の側面はどうであっただろうか。表6-2によれば,2回以上登場する人物5,520名のうち,彼らが役員として関与していた会社が1業種に限定して人物は1,342名(24.3%),2業種に広がっていた人物は3,060名(55.4%)であった。更に3業種にまたがって役員となっている人

表 6 - 1 明治40年個人別会社・府県分布一覧
M40 全国

会社数 \ 業種数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	総計
30								1		1
21								1		1
18			1							1
17			2	1	1					4
16		1		1				1		3
15				1	1					2
14		1	1							2
13		2	2		1	1				6
12	1		1			1	1		1	5
11		1		2	1					4
10		2	2	1						5
9	3	3	5	2						13
8	5	13	7	1	1					27
7	14	13	9	4		1				41
6	36	32	13	6	1					88
5	111	30	17	4	2					164
4	295	78	21							394
3	844	150	19							1,013
2	3,414	332								3,746
1	23,736									23,736
総計	28,459	658	100	23	8	3	1	2	2	29,256

備考) 外国銀行・会社の部を除いたものである。(但し、台湾は含む)

物は693名(12.6%)で、4業種では255名(4.6%)である。しかも、2回登場する人物は2業種に関与し、3回登場する人物は3業種に関与した割合が最も多い。こうした傾向は4回以上に登場する人物でも現れている。4回登場する人物では関与した会社の業種は3業種と4業種が最も多く、5回登場する人物では4業種、3業種、3業種が多く、6回登場する人物では4業種と3業種が多く、7回登場する人物では6業種と5業種が多かった。ここに登場する人物が関与した会社は、多くの府県にまたがっていたわけではなく、せいぜい2府県までであったが、業種の側面から見ると多くの業種への広がりを見せていたのである。

明治31年と同様に、関与した会社が10業種以上である人物を見ておこう。19業種に関与した人物は1名(渋沢栄一)、15業種に関与した人物は1名(大倉喜八郎)、13業種に関与した人物は1名(若尾幾造)、12業種に関与した人物は3名(野田吉兵衛、渡辺福三郎、浅野総一郎)、11業種に関与した人物は3名(馬越恭平、大橋新太郎、田中市太郎)、そして10業種に関与した人物は4名(平沼延治郎、馬場道久、根津嘉一郎、奥田正香)であった。

表 6-2 明治40年個人別会社・業種分布一覧

M40 全国

会社数 \ 業種数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	15	19	総計
30																1	1
21															1		1
18													1				1
17										1		1	2				4
16							1				1			1			3
15								1			1						2
14							1	1									2
13							1	1		1	1	2					6
12							1	2	2								5
11								1	2		1						4
10							2	2		1							5
9					1	2	1	5	4								13
8				1	2	5	6	9	4								27
7			1	2	6	11	17	4									41
6			4	23	29	21	11										88
5		5	17	31	75	36											164
4		12	86	154	142												394
3		119	412	482													1,013
2		1,206	2,540														3,746
1	59	23,677															23,736
総計	59	25,019	3,060	693	255	75	41	25	13	3	4	3	3	1		1	29,256

備考) 外国銀行・会社の部を除いたものである。(但し、台湾は含む)
業種数が0というのは、業種が不明のことである。

明治31年と明治40年では、しかしながら、僅かながら変化が見られる。2回以上登場する人物に限定した場合、関与した会社が1府県に限定された人物の割合が増加し（81.2%から85.6%）た。また、1業種に限定されていた人物の割合も増加（19.7%から24.3%）した。以上から、明治31年と、明治40年の間で、2社以上に関与した人物に限定してみると、彼らが関与した会社は、一方で1府県に限定し、1業種に限定した人物の割合が増加したことが、大きな変化として指摘しておく必要がある。一言でいえば、ビジネスチャンスの広がりの中で、多くの府県に広がった会社に、また様々な業種に関与した会社役員は、明治31年と明治40年の間で府県の面でも業種の面でも、徐々に集約されていったことが見て取れよう。そうした傾向を前提にすると、先に見た5府県以上、10業種以上の会社に関与した人物の特異性は、一層目立つのである。

両年に重複して登場した人物データの分析

明治31年に登場した人物は、明治40年にも登場しているのだろうか。両年に登場する人物は、関与した役員の回数に変化が見られたのであろうか。この一覧は、表7に掲げてある。明治31年に登場した役員16,608人と明治40年に登場した役員29,256人から同一人物を探すと6,420人いる。明治31年に登場した人物の38.7%は、明治40年にも登場している。およそ四割の人物は、両年に役員として登場していた。明治31年に1回しか登場しなかった人物が明治40年では13回登場した事例もある。明治40年で役員数を増加させた人物は1,621人(25.2%)いた。変化しなかった人物は3,749人(58.4%)、減少させた人物は1,050人(16.4%)であった。全体としては、役員回数が増加した人物の方が多い。

こうした中で、どのような人物が役員数を増加させたのであろうか、また、どのような人物が減少させたのであろうか。役員の回数が最大であった渋沢栄一は、明治31年の29回から明治40年で30回に増加した。これを渋沢栄一(29, 30)と書くと、増加が著しい人物は、大倉喜八郎(7, 21)、平沼延治郎(2, 16)、藤本清兵衛(4, 17)、大橋新太郎(1, 13)、馬場道久(4, 15)、根津嘉一郎(2, 13)、手塚五郎平(2, 13)、賀田金三郎(3, 13)、渡辺福三郎(8, 17)、安田善三郎(3, 12)、青木仁平(1, 10)、大谷嘉兵衛(7, 15)、田中経一郎(1, 9)、安田善次郎(9, 16)らがいた。一方、減少が顕著な人物では、松本重太郎(26, 2)、岡橋治助(19, 1)、阿部彦太郎(20, 2)、金沢仁兵衛(14, 1)、岡崎栄次郎(14, 1)、田中市兵衛(20, 8)、岡本治助(12, 1)、下郷伝平(17, 6)、山本治兵衛(10, 1)、肥塚与八郎(11, 9)、近藤喜禄(13, 4)、井上保次郎(15, 6)らがいる。

(3) ネットワークの析出

渋沢栄一の事例を通して、ネットワークの構造と特徴を分析し、続いて、そうしたネットワークが全国で見られたものなのか否か、特定の人物で見られたのか否か、という問題を考えていきたい。

明治31年の役員録によれば、渋沢栄一が役員として登場する会社は、表8-1から分かるように29社である。29社の本社所在地は、東京20社、大阪3社、北海道3社、そして京都、広島、福岡がそれぞれ1社であった。6府県にまたがっている。これら29社の業種は、鉄道と機械器具が3社ずつ、銀行が2行、海上輸送、鉱業、その他工業、化学、食品がそれぞれ2社、そしてガス、その他繊維、醸造業、生糸、石油、電力、土地改良開発、保険、綿紡績、窯業、その他サービスと19の業種に広がっていた。先に見たように、府県の広がりよりも業種の広がりの方が顕著である。

次に、渋沢が役員を務めていた29社すべてにおける役員は、228名である。この228名のうち、2回以上登場する人物を選び、先に10回以上登場した人物で見たような会社、人物、役職のマトリックスを作成すると、表8-2のようになる。10回以上登場する人物のマトリックスでも見られたように、特定の人物が複数の会社で共通して役員となっていることが分かる。例えば、渋沢は、浅野総一郎と10社で、西園寺公望と6社で、また大倉喜八郎と5社で一様に役員を務めた他、原六郎と梅浦精一とは3社で一様の役員であった。これ以外にも、3社で一様の役員であった者は6人、2社で一様の役員であった者は22名にも上った。

また、浅野総一郎は西園寺や大倉とも複数の会社で一様の役員であり、松本重太郎は井上保次郎と、原六郎は原善三郎と、須藤時一郎は佐々木勇之助と複数の会社で一様に役員であった。

このように、渋沢栄一が役員となった会社だけを取り上げて見た人的関係であっても、そこには渋沢を除いた人物同士の間にも深い人間関係が広がっていった様子が窺われる。そこで、こうした人物、会社の関係を詳細に見ておくことにしよう。ネットワークの広がりを考えるに当たって、2人・2社、3人・3社、4人・4社が、それらの要素であると考えられるが4人が4社と一緒に役員に就任している事例はない。そこで3人・3社を探してみると、2組存在する。一つは、渋沢が浅野総一郎、大倉喜八郎と、帝国ホテル、函館船渠、札幌麦酒の3社と一緒に役員に就任していた事例であり、もう一つは、渋沢が、西園寺公望、須藤時一郎と、第一銀行、東京貯蓄銀行そして東京瓦斯の3社と一緒に役員を務めていた事例である。

しかし、これらの3人・3社の組み合わせは、人物でも会社でも共通するものがなく、いわば、全く独立した存在のようである。先に見たような、渋沢から始まった人的関係の連鎖は、ここからは見えない。それでは、2人・2社を基底とした場合は、どうなるのであろうか。先に見た渋沢栄一が役員に就任していた29社における、役員として登場した288名の間での2人・2社の組み合わせを求めると、153組見つかる。渋沢を含む2人・2社は153組中、122組あり、渋沢を含まない2人・2社が31組ある。即ち、渋沢栄一が関わった会社役員を取り上げたにも関わらず、渋沢栄一を除いた人物同士の間でも、2人・2社という関係が見られる。しかも、153組の2人・2社の関係は、先の表8-2からも窺われるように、相互に重なり合っていることが知られる。つまり、2人・2社を単位とした人的関係が広がっていることが理解できよう。そこで、我々は、2人・2社の関係を「要素ネット」と命名することにしたい。

では、要素ネットは明治40年ではどうなっているのだろうか。明治31年と同様に、渋沢栄一が関与した会社30社の一覧を掲げた表9-1から考えていこう。府県の多様性と同時に業種の多様性も、明治31年と同様である。この中で、同じ業種で2社以上の会社に役員として登場する産業は、銀行、保険、鉄道、鉱業、電力、機械器具である。近代的な基幹産業に役員として関わっていた事実が分かる。では、渋沢が役員であった30社の役員、延べ261名（実際は182名）をすべて抽出し、更に、2回以上登場する人物を取り出して要素ネットを求めると次のようになる。要素ネットは、144組存在する。明治31年より減少した。144組の要素ネットの中で、渋沢栄一が含まれるものは111組で、渋沢栄一が含まれないものが33組ある。これを一覧表にしたものが表9-2である。明治31年と違って、大倉喜八郎、浅野総一郎、馬越恭平と深い関係にあることが分かる。

ネットワークの析出

以上のような要素ネットから、われわれは、さらに「ネットワーク」の析出を行なうこととしたい。これまでみてきたような多数の会社で役員に就任していた人物は、特定の人物たちと、同時に複数の会社で役員に就任していたのである。こうした緊密な人的関係を析出することが本稿の課題である。このためにわれわれは次ぎのような方法を採用した。特定の二人（甲、乙）が、同時に二社（A、B）に役員として関与していることが最も基礎的な人的関係であろう。これをネットワークの基礎単位と考え、仮に、「要素ネット」（甲、乙：A、B、2者×2社）と命名する。この「要素ネット」を明治31年と40年で析出すると、それぞれ7,428と7,417存在していた。「要素ネット」のいくつかは重なり合っており、それを寄せ集めたものを、我々は「ネットワーク」と定義したい。

要素ネットは、「1点重なり」、「2点重なり」でネットを構成するものがある反面、重なりが

表7 明治31年と40年重複出現者関与会社数一覧
(単位：人数)

M40 \ M31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17	19	20
30社																		
21							1(a)											
18																		1
17				1				1				1		1				
16		1							1		1							
15				1			1											
14								1		1								
13	1	2	1							1								
12			1					2	1	1								
11						1			1	1					1			
10	1				2		1			1								
9	1		1		1	4	3		1						1			
8	4	2	4	2	3		1	2		2								1(b)
7	3	5	3	3	3	4	3	2	3		3		1					
6	16	14	15	5	5	4	3	1	3			1		1	1	1		
5	36	25	30	13	5	3	2	1	1									
4	77	60	43	28	17	8	2			1	1		1					
3	249	136	73	33	16	10	6	3	2		1							
2	820	338	102	40	19	9	8	1	3		1							1
1	3,294	506	128	54	24	6	2	3	3	1		1		2			1	
総計	4,502	1,089	401	180	95	49	35	16	19	8	7	2	3	3	4	1	1	3

備考) 明治31年は, 16,608名。明治40年は, 29,256名である。
但し, 明治40年については, 表5の備考欄を参照。

1(a) = 大倉喜八郎

1(b) = 田中市兵衛

明治期におけるネットワーク型企業家グループの研究（鈴木・小早川）

26	29	総計
	1	1
		1
		1
		4
		3
		2
		2
		5
		5
		4
		5
		12
		21
		33
		70
		116
		238
		529
1		1,343
		4,025
1	1	6,420

表 8-1 渋沢栄一役員就任企業一覧（明治31年）

番号	会社名	府県名	業種	役職	公称資本金	払込資本金	設立年	設立年月	住所
1	(株)第一銀行	東京	銀行	頭取	4,500,000	4,500,000	1873	7	日本橋区兜町
2	(株)東京貯蓄銀行	東京	銀行	取締役 会長	100,000	50,000	1892	7	日本橋区兜町
3	日本鉄道(株)	東京	鉄道	理事委員	66,000,000	40,272,828	1881	11	下谷区山下町
4	岩越鉄道(株)	東京	鉄道	取締役	6,000,000	600,000	1897	5	下谷区上車坂町
5	北越鉄道(株)	東京	鉄道	監査役	3,700,000	3,700,000	1895	12	麹町区八重洲町1丁目
6	日本郵船(株)	東京	海上輸送	取締役	22,000,000	18,700,000	1885	10	麹町区有楽町1丁目
7	東洋汽船(株)	東京	海上輸送	監査役	6,500,000	1,625,000	1896	7	日本橋区北新堀町
8	東京海上保険(株)	東京	保険	取締役	3,000,000	750,000	1879	8	麹町区八重洲町1丁目
9	帝国ホテル(株)	東京	その他 サービス	取締役 会長	265,000	265,000	1890	11	麹町区内山下町1丁目
10	長門無煙炭砒(株)	東京	鉱業	取締役 会長	500,000	235,000	1897	10	京橋区本港町
11	磐城炭砒(株)	東京	鉱業	取締役 会長	400,000	400,000	1893	12	京橋区本湊町
12	北越石油(株)	東京	石油	相談役	600,000	150,000	1896	10	京橋区築地2丁目
13	東京瓦斯(株)	東京	ガス	取締役 会長	1,050,000	945,000	1885	10	神田区錦町3丁目
14	王子製紙(株)	東京	化学	取締役 会長	1,600,000	1,190,000	1872	4	北豊島郡王子村
15	(株)東京石川島造船所	東京	機械器具	取締役 会長	1,000,000	652,500	1889	1	京橋区佃島
16	東京製綱(株)	東京	その他工業	取締役	360,000	264,000	1887	4	麻布区木村町
17	日本煉瓦製造(株)	東京	窯業	取締役 会長	250,000	250,000	1893	12	日本橋区小網町2丁目
18	八重山糖業(株)	東京	食品	監査役	250,000	212,500	1895	12	日本橋区南茅場町
19	東京人造肥料(株)	東京	化学	取締役 会長	500,000	312,500	1887	4	南葛飾郡大嶋村
20	東京帽子(株)	東京	その他工業	取締役 会長	72,000	54,000	1892	12	小石川区氷川下町
21	京都織物(株)	京都	生糸	取締役 会長	900,000	562,500	1887	5	京都市上京区川端通御幸橋東詰吉田町
22	大阪紡績(株)	大阪	綿紡績	相談役	1,200,000	1,200,000	1882	5	大阪市西区三軒家
23	日本精糖(株)・大阪	大阪	食品	取締役	1,500,000	375,000	1896	1	大阪市東区高麗橋5丁目
24	汽車製造(資)	大阪	機械器具	業務担 当社員	690,000	345,000	1896	9	大阪市西区川北
25	広島水力電灯(株)	広島	電力	会長	250,000	62,500	1897	7	広島市仮原村
26	若松築港(株)	福岡	土地改良 開発	相談役	400,000	376,000	1892	5	遠賀郡若松町
27	北海道製麻(株)	北海道	その他繊維	監査役	1,600,000	12,416,265	1892	5	札幌区北七条東一丁目
28	函館船渠(株)	北海道	機械器具	取締役	1,200,000	300,000	1896	11	函館区大町
29	札幌麦酒(株)	北海道	醸造業	取締役 会長	300,000	190,340	1887	12	札幌区北二条東四丁目

ない要素ネットもある。これらのことを説明したものが表10-1～4である。表10-1では、渋沢栄一と須藤時一郎の二人が、第一銀行と東京貯蓄銀行、第一銀行と東京瓦斯、東京貯蓄銀行と東京瓦斯の3つの組合せで要素ネットをつくっており、これを重ね合わせると、この二人の人物が3社のすべてにおいて役員に就任してネットをつくっていることを示している。また表10-2では、松尾寛三・山中利右衛門・竹村藤兵衛の3人が二人ずつの組合せで、日本貿易倉庫と日本生糸の2社で要素ネットを3つ形成し、これを重ね合わせると、3人が2社で役員を兼任することで一つのネットを形成していることを示している。表10-3では、安田善助・安田善四郎・川西清兵衛の3人が、共済生命保険・第百三国立銀行・東京火災保険の3社を構成企業としてネットを形成しているが、前2例とちがい、ここでは安田善四郎と川西清兵衛は第百三国立銀行でのみ(つまり、「1点でのみ」)役員の重なりを持つに過ぎない、ということを示している。他方、表10-4は、莊田平五郎と末延道成の2人、また阿部彦太郎と安田善次郎の2人が、それぞれ要素ネットをつくっているが、この二つのネットには重なり合いが無い、ということを示している。

試みに渋沢栄一について、兩年時、彼と「2点重なり」でネットを形成する人物たちを析出してみると、先に見た表8-2(明治31年)と表9-2(同40年)のとおりである。31年について、同年時、渋沢が「役員」に就任している企業を役員名とともに一覧表示すると、表8-1のとおりで、29社にのぼっており、1社(京都織物)除いた28の会社で「2点重なり」の人物が34人いることがわかる。なかでも、浅野総一郎は実に10社において渋沢と役員職をともにしており、両者の著しく緊密な関係をうかがわせている。

浅野に次ぐのは、西園寺公成の6社、大倉喜八郎の5社である。渋沢が三菱系の日本郵船や東京海上保険の役員であった関係から、莊田平五郎や、同様にこの両社の役員であった三井の中上川彦次郎らもこのネットワークに含まれている。また大阪の松本重太郎や井上保次郎らもこのネットワークに含まれている。40年時の渋沢の役員就任会社は30社であり、このうち2社(東京石川島造船所と三重紡績)を除く28社で「2点重なり」の人物が26人いることがわかる。31年以来の大倉・浅野のほか馬越恭平とも緊密な関係をもっており、また京都の田中原太郎もこのネットワークに入っている。

ここで、人的な関係、特に緊密な人的関係を考えるに当たり、我々は後者の、要素ネットが2つのセルで重なっている事例(「2点重なり」)を取り上げたい。要素ネットが2つのセルで重なり合っている関係は、重なりあっていくにつれて、人的にも会社の面でも広がっていく。この重なり合っていく関係を次々に見つけ、もうこれ以上2つのセルで重なり合う要素ネットが見つからなくなった時点で、作業を停止し、これを「ネットワーク」と命名することにしたい。

即ち、2名・2社の関係を「要素ネット」と呼び、ある「要素ネット」が他の「要素ネット」と2つのセルが重なり合う関係を逐次的に求め、これ以上2つのセルで重なり合う「要素ネット」がなくなった時、その全体を「ネットワーク」と呼ぶことにしたい。

以上見てきたように、多数の会社で役員に就任していた人物は、特定の人物たちと同時に複数の会社で役員に就任していた。そこで、明治31年と明治40年時点での要素ネット数は、それぞれ7,428と7,417である。要素ネットから出来ているネットワークの数は、明治31年で1,130、明治40年で1,517であった。そこで、ネットワークの形態的な特徴を見ておくことにしたい。明治31年時点における、1,130のネットワークのすべてを対象とし、そこに含まれてい

表 8-2 渋沢栄一と 2 社以上で役員であった人物・会社・役職一覧（明治31年）

	渋沢栄一	浅野総一郎	西園寺公成	大倉喜八郎	原六郎	梅浦精一	松本重太郎	真中忠直	須藤時一郎	浅田正文	荘田平五郎	堀江助保	井上勝	井上保次郎	益田孝	益田克徳
北越鉄道（株）	監査役			監査役	取締役											
日本鉄道（株）	理事 委員		理事 委員													
帝国ホテル（株）	取締役 会長	監査役		取締役	取締役											
長門無煙炭砒（株）	取締役 会長	取締役						相談役					相談役			
磐城炭砒（株）	取締役 会長	取締役	監査役					取締役								
東京瓦斯（株）	取締役 会長	監査役	監査役						専務 取締役							
東京人造肥料（株）	取締役 会長	監査役										取締役			取締役	
（株）第一銀行	頭取		取締役						監査役							
岩越鉄道（株）	取締役															
東洋汽船（株）	監査役	社長			取締役											
東京海上保険（株）	取締役										取締役					監査役
汽車製造（資）	業務担 当社員				監査役		業務担 当社員	業務担 当社員						専任業務 担当社員		
（株）東京貯蓄銀行	取締役 会長		取締役						監査役							
日本郵船（株）	取締役									取締役	取締役					
北越石油（株）	相談役	取締役		取締役		取締役 会長										
東京帽子（株）	取締役 会長											取締役				専務 取締役
日本精糖（株）・大阪	取締役						社長			監査役				監査役		
王子製紙（株）	取締役 会長	監査役														
（株）東京石川島造船所	取締役 会長		取締役			専務 取締役										
東京製綱（株）	取締役	監査役														
日本煉瓦製造（株）	取締役 会長										取締役				取締役	
八重山糖業（株）	監査役					取締役										
広島水力電灯（株）	会長					取締役								監査役		
北海道製麻（株）	監査役															
函館船渠（株）	取締役			取締役						監査役						
札幌麦酒（株）	取締役 会長	専務 取締役		専務 取締役												
大阪紡績（株）	相談役							相談役								
若松築港（株）	相談役										相談役					
京都織物（株）	取締役 会長															
役員数	29	10	6	5	4	4	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2

明治期におけるネットワーク型企業家グループの研究（鈴木・小早川）

喜谷市郎・右衛門	原善三郎	今村清之助	佐々木勇之助	山本直成	洪沢喜作	小室信夫	前島密	谷敬三	中上川彦次郎	渡部温	渡辺治右衛門	渡辺福三郎	唐崎恭三	二橋元長	日下義雄	末延道成	林賢徳	役員数
	監査役	取締役					取締役									取締役	検査員	7
				理事委員								検査員		理事委員			検査員	6
監査役		取締役																6
											取締役		専務取締役					6
											取締役		専務取締役					6
										取締役		監査役						6
					取締役			専務取締役										6
			取締役兼支配人												監査役			5
				取締役										社長	取締役		監査役	5
	取締役						監査役											5
									取締役							取締役会長		5
																		5
			監査役															4
									取締役									4
																		4
監査役																		4
																		4
								取締役										3
																		3
										社長								3
																		3
						監査役												3
																		3
					社長	取締役												3
																		3
																		2
																		2
																		1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

表9-1 渋沢栄一の役員就任企業一覧（明治40年）

番	会社名	府県名	業種	役職	公称資本金	払込資本金	設立年	月	住所
1	(株)日本興業銀行	東京	銀行	監査役	17,500,000	13,750,000	1902	3	麹町区銭瓶町
2	(株)東京貯蓄銀行	東京	銀行	取締役 会長	200,000	125,000	1894	10	日本橋区南茅場町
3	(株)第一銀行	東京	銀行	頭取	10,000,000	7,000,000	1873	7	日本橋区兜町
4	磐城炭鉱(株)	東京	鉱業	取締役 会長	800,000	800,000	1894	12	京橋区本湊町
5	石狩石炭(株)	東京	鉱業	顧問役	7,500,000	1,875,000	1906	4	日本橋区北新堀町
6	万歳生命保険(株)	東京	保険	相談役	500,000	125,000	1906	8	日本橋区室町1丁目
7	日本煉瓦製造(株)	東京	窯業	取締役 会長	300,000	300,000	1887	10	日本橋区三代町
8	日本酢酸製造(株)	東京	化学	相談役	300,000	112,125	1902	7	本所区柳島横川町
9	日本郵船(株)	東京	海上輸送	取締役	22,000,000	22,000,000	1885	10	麹町区有楽町1丁目
10	(株)東京石川島造船所	東京	機械器具	取締役 会長	510,000	510,000	1876	10	京橋区佃島
11	東京帽子(株)	東京	その他工業	取締役 会長	72,000	52,000	1892	12	小石川区永川下町
12	東京瓦斯(株)	東京	ガス	取締役 会長	17,000,000	6,300,000	1885	10	神田区錦町3丁目
13	東京海上保険(株)	東京	保険	取締役	3,000,000	750,000	1878	12	麹町区八重洲町1丁目
14	東京電力(株)	東京	電力	相談役	6,000,000	1,500,000	1906	9	京橋区木挽町5丁目
15	東京人造肥料(株)	東京	化学	取締役 会長	1,500,000	1,125,000	1887	4	深川区釜屋堀
16	東京製綱(株)	東京	その他工業	取締役 会長	1,000,000	700,000	1887	4	麻布区本村町
17	韓国興業(株)	東京	土地改良 開発	監督	1,000,000	500,000	1904	9	日本橋区兜町
18	大日本麦酒(株)	東京	醸造業	取締役	5,600,000	4,185,000	1906	3	荏原郡目黒村
19	大日本製糖(株)	東京	食品	相談役	12,000,000	6,000,000	1896	1	南葛飾郡砂村
20	(株)高等演芸場	東京	その他 サービス	取締役	200,000	50,000	1907	2	麹町区八重洲町1丁目
21	(株)帝国ホテル	東京	その他 サービス	取締役	600,000	600,000	1907	1	麹町区内山下町1丁目
22	京都織物(株)	京都	生糸	相談役	1,050,000	1,050,000	1887	5	京都市上京区川端通御幸橋東詰
23	京阪電気鉄道(株)	大阪	鉄道	相談役	7,000,000	1,750,000	1906	11	北河内郡枚方町
24	汽車製造(資)	大阪	機械器具	監査役	749,400	-1	1896	9	大阪市西区島屋町
25	日本食塩コークス(株)	兵庫	鉱業	相談役	2,000,000	742,250	1903	8	神戸市東尻池村
26	北越鉄道(株)	新潟	鉄道	相談役	3,700,000	3,700,000	1896	12	長岡市
27	三重紡績(株)	三重	綿紡績	取締役	3,857,950	3,107,950	1886	11	四日市市浜町
28	広島水力電気(株)	広島	電力	相談役	325,000	324,880	1897	7	広島市段原村
29	北海道製麻(株)	北海道	その他繊維	監査役	1,200,000	1,200,000	1887	5	札幌区北七条東1丁目
30	小樽木材(株)	北海道	農林	相談役	1,500,000	1,500,000	1906	9	小樽区入船町

る役員数と会社数の分布を見たものが表 11-1 である。また、ネットワークを会社数と府県数の広がりから見たものが表 11-2 である。

ここからすぐ分かることは、明治 31 年時点で 1,130 あったネットワークの中で、712 (63%) は、2 人から出来ているネットワークであった。これに 3 人から出来ているネットワーク 185 を加えると、897 (79.4%) に達する。一方、5 人以上か 5 社以上からなるネットワークは、151 (13.4%) であった。そして、表 11-2 から分かるように、979 (86.6%) のネットワークは一府県に固まっていたのである。即ち、大半のネットワークは、一府県を舞台に、2、3 人が、せいぜい 4 人で出来ていたのである。その一方で、52 人、53 社からなるネットワークもあった。10 人以上の人物から出来ているネットワークは、22 (2%) 存在していた。

明治 40 年ではどうであろうか。明治 40 年のネットワークの特徴を見た表 12-1 と表 12-2 から見ていこう。2 人から出来ているネットワークは 989 (65.2%) で、これに 3 人から出来ているネットワーク 239 を加えると、1228 (80.9%) に達した。明治 31 年よりもウエイトは高くなる。2 人や 3 人からなる小さなネットワークが増加していたのである。一方、5 人以上か 5 社以上からなるネットワークは 182 (12.0%) で、絶対数は増加したものの、相対的なウエイトは減少していった。この意味で、31 人、34 社からなるネットワークの巨大さが目立つ。

一方、最大のネットワークは 31 年 52 人・53 社、40 年 31 人・34 社のものであり、この両者は言うまでもなく渋沢栄一を中心とするネットワークであった。

ネットワークの分類

それでは、これらネットワークを何らかの基準によって類型化できるであろうか。そのことを試みるために、まず、両年時のそれぞれのネットワークを、いくつかの組合せ、すなわち府県数と会社数、地域数と会社数、地域数と業種数、3 つの組合せにおいて観察し、ここからネットワークに所属する会社数と人物数から、類型化を行った。これが表 13 (明治 31 年) と表 14 (明治 40 年) である。

明治 31 年のネットワーク 1,130 を、そこに含まれる会社数と役員数から分類し、総括したものが表 13 である。役員が 11 人以上で会社数が 11 社以上のネットワークを第 1 類型とし、役員が 11 人以上であるが、会社数が 10 社以下のネットワークを第 2 類型とし、役員が 10 人以下で会社数も 10 社であるネットワークを第 3 類型とし、役員が 10 人以下で、会社数が 11 社以上からなるネットワークを第 4 類型とした。

それぞれの類型からどのような人物・会社がネットワークを作っているかを見ていこう。

表 15-1 から表 15-4 にそれぞれ、明治 31 年における 4 つの類型に属するネットワークを提示した。

ネットワークを取るのなぜか：仮説提示

以上見てきたように 2 回以上登場する人物を対象として、明治 31 年と明治 40 年の両年でネットワークの存在が認められた。しかも、北海道から鹿児島県に至るまですべての府県で、ネットワークが確認できる。従って、ネットワークを形成する必然性があることが予想される。これまで、資本市場が未発達であるために、新しく株式会社を興す際に、複数の有力な人物が中心となって発起人となり、彼らの配下にいる「投資家集団」が株式を引き受けることによって、会社が設立されてきたと言われてきた。

表9-2 渋沢栄一と2社以上で役員であった人物・会社・役職一覧（明治40年）

	渋沢栄一	大倉喜八郎	馬越恭平	浅野総一郎	植村澄三郎	益田太郎	佐々木勇之助	大橋新太郎	田中源太郎	渡辺福三郎	土岐儀	日下義雄
石狩石炭（株）	顧問役	監査役	取締役	取締役社長						取締役		
（株）帝国ホテル	取締役	取締役		監査役								
韓国興業（株）	監督						相談役	取締役			監査役	取締役
京阪電気鉄道（株）	相談役								監査役			
北越鉄道（株）	相談役	監査役										
（株）第一銀行	頭取						取締役兼 総支配人				取締役	監査役
大日本麦酒（株）	取締役	監査役	社長		常務 取締役			取締役				
日本酢酸製造（株）	相談役	相談役	取締役 会長		取締役							
東京瓦斯（株）	取締役 会長			取締役				取締役		取締役		
東京電力（株）	相談役	取締役		取締役								
東京人造肥料（株）	取締役 会長			監査役	監査役	取締役						
大日本製糖（株）	相談役		取締役							取締役		
小樽木材（株）	相談役	相談役	相談役		取締役							
（株）東京貯蓄銀行	取締役 会長						取締役					監査役
磐城炭鉱（株）	取締役 会長		監査役	専務 取締役								
万歳生命保険（株）	相談役					取締役						
東京帽子（株）			監査役									
東京海上保険（株）	取締役											
北海道製麻（株）	監査役								取締役 社長		取締役	
（株）日本興業銀行	監査役	監査役										
日本煉瓦製造（株）						監査役						
日本郵船（株）	取締役											
東京製綱（株）				取締役								
（株）高等演芸場	取締役											
京都織物（株）	相談役								取締役 会長			
汽車製造（資）	監査役											
日本食塩コーズ（株）	相談役											
広島水力電気（株）	相談役											
（株）東京石川島造船所												
三重紡績（株）	取締役											
役員数	30	8	7	7	4	3	3	3	3	3	3	3

明治期におけるネットワーク型企業家グループの研究（鈴木・小早川）

井上保次郎	喜谷市郎右衛門	原六郎	若尾幾造	前島密	莊田平五郎	村井吉兵衛	村井貞之助	田辺貞吉	渡辺嘉一	藤本清兵衛	梅浦精一	尾高次郎	未延道成	役員数
			取締役	監査役		取締役								8
	監査役	取締役	取締役			取締役								7
												専務 取締役		6
取締役							監査役	監査役	専務 取締役 取締役 会長					6
		取締役		取締役									取締役	6
												監査役		5
														5
														4
														4
											監査役			4
														4
										監査役				4
														4
														3
														3
										取締役				3
	監査役													3
					取締役								取締役 会長	3
														3
														2
														2
					取締役									2
														2
							取締役							2
														2
								監査役						2
相談役														2
											取締役			2
														1
														1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

表10-1 要素ネットの2点重なり(1)

会 社	渋沢栄一	須藤時一郎	番号
(株)第一銀行	頭取	監査役	1
(株)東京貯蓄銀行	取締役会長	監査役	

(株)第一銀行	頭取	監査役	2
東京瓦斯(株)	取締役会長	専務取締役	

(株)東京貯蓄銀行	取締役会長	監査役	3
東京瓦斯(株)	取締役会長	専務取締役	

会 社	渋沢栄一	須藤時一郎	番号
(株)第一銀行	頭取	監査役	1
(株)東京貯蓄銀行	取締役会長	監査役	2
東京瓦斯(株)	取締役会長	専務取締役	3

表10-2 要素ネットの2点重なり(2)

会 社	松尾寛三	山中利右衛門	竹村藤兵衛	番号
日本貿易倉庫(株)	評議員	取締役		4
日本生糸貿易(株)	専務取締役	取締役		

日本貿易倉庫(株)	評議員		監査役	5
日本生糸貿易(株)	専務取締役		監査役	

日本貿易倉庫(株)		取締役	監査役	1345
日本生糸貿易(株)		取締役	監査役	

会 社	松尾寛三	山中利右衛門	竹村藤兵衛
日本貿易倉庫(株)	評議員	取締役	監査役
日本生糸貿易(株)	専務取締役	取締役	監査役

表10-3 要素ネットの1点重なり

	安田善助	安田善四郎	川西清兵衛	番号
共済生命保険（資）	取締役	社長		24
第百三国立銀行	取締役	取締役		

東京火災保険（株）	取締役		取締役	25
第百三国立銀行	取締役		頭取	

	安田善助	安田善四郎	川西清兵衛	番号
共済生命保険（資）	取締役	社長		24
第百三国立銀行	取締役	取締役	頭取	
東京火災保険（株）	取締役		取締役	25

表10-4 要素ネットの重なりなし

	荘田平五郎	未延道成	阿部彦太郎	安田善次郎	番号
東京海上保険（株）	取締役	取締役会長			135
明治火災保険（株）	取締役	取締役			

（株）明治商業銀行			監査役	相談役	182
（株）日本商業銀行			監査役	相談役	

	荘田平五郎	未延道成	阿部彦太郎	安田善次郎	番号
東京海上保険（株）	取締役	取締役会長			
明治火災保険（株）	取締役	取締役			
（株）明治商業銀行			監査役	相談役	
（株）日本商業銀行			監査役	相談役	

表11-1
M31全国

人物数	会社数	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	17	21	28	53	総計
52																		1	1
30											1								1
29																	1		1
18																1			1
16								1			1								2
15								1								1			2
14							1	1						1					3
13										1									1
12	1						1					1							3
11			1				1												2
10			1		1	1	1	1											5
9			1	2		2	3		1										9
8	3		3	2	2		3						1						14
7	5		2	4	5		1												17
6	6		12	9	7	2													36
5	22		19	8	1		1	1											52
4	55		17	10		1													83
3	149		31	5															185
2	675		31	6															712
総計	916		117	47	16	6	12	5	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1,130

日本全国に、くまなく「投資家集団」が存在したのだろうか。また、こうしたネットワークは、大正10年の時点でも確認できる。明治40年より多数の人物による多数のネットワークが確認できる。更に、昭和11年時点でも、大正10年よりも多数の人物による多数のネットワークが確認できる。資本市場が未発達のために、こうしたネットワークが形成されたという考えには、多少の疑問が残る。

そこで、明治23年3月23日に公布された「商法（旧商法）」と明治32年3月7日に公布された「商法（新商法）」から、株式会社の設立に関する法律上の規程を見ておこう。旧商法では4人以上（新商法では7人以上）の発起人が必要であり、発起人は目論見書の作成、定款の作成を行って署名捺印する必要があった⁵。目論見書と定款が主務省から認可を得ると、初めて株主を募集することが出来るようになる。もちろん、発起人がすべての株数を引き受ければ、

5 『旧商法』、第二款 会社ノ発起及ヒ設立、第一百五十七條、および『新商法』、第四章 株式会社 第一節 設立 第一百九條 を参照。また、株式会社の設立に関する手続きなどについては、長谷川安兵衛『株式会社の実際』（東京泰文社、昭和11年10月）が詳しい。

表11 - 2
M31全国

会社数	府県数	1	2	3	4	5	6	7	総計
	53							1	1
	28				1				1
	21				1				1
	17			1					1
	14	1							1
	13			1					1
	12		1						1
	11	1	1						2
	10	1							1
	9					1			1
	8	2	1	2					5
	7	9	3						12
	6	5	1						6
	5	11	3	2					16
	4	39	8						47
	3	96	20	1					117
	2	814	102						916
総計	979	140	7	2	1	0	1		1,130

これで会社は設立されるが、それ以外では、新たに株主を募集することになる。株式の申し込みが定款に掲げた株式の総数に達すると、発起人は遅滞なく各株につき第1回の払込を通知し、払込が完了すると、創立総会が執り行われる。申し込み人数の半数以上が出席し、かつこれらの株主の所有株が総株金の半額以上に当たる状況の下で、発起人は創立総会を開催しなければならない。創立総会の場で定款が確定し、併せて取締役と監査役が選出される。創立総会の終結をもって会社は成立することになる。株式の払込が行われない場合やその他手続きの遅れなどによって損害などが生じる場合には、発起人が全員、連帯責任を負うことになっている。

発起人としての責任の主なものは次の通りである。

「(1) 発起人は引受のない株式または払込未済も株式がある時は連帯して株式の引受または払込をなす義務がある。また株式の申込が取消された場合も同様である。

(2) 発起人が会社設立に関してその任務を怠った時は、その発起人は連帯して損害賠償の責任がある。

(3) 発起人に悪意又は重大なる過失があった時は、その発起人は第三者に対しても連帯して損害賠償の責任がある。

(4) 会社が成立しない場合においては、発起人は会社の設立に関してなした行為について連帯責任を負わねばならない。またこの場合は会社の設立に関して支出した費用は発起人の負

表12 - 1
M40全国

人物数	会社数														総計
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	14	16	34		
31													1	1	
18												1		1	
14														0	
13							1							1	
12														0	
11		1	1	1	1									4	
10		1	2	3					1	2	1			10	
9		3	2	3	1	1	1	1	1					13	
8	7	1	3	3	1	2	1							18	
7	8	9	7		2									26	
6	18	14	5	5		2								44	
5	29	19	9	1										58	
4	73	28	6	3	2	1								113	
3	203	32	4											239	
2	953	36												989	
総計	1,291	144	39	19	7	6	3	1	2	2	1	1	1	1,517	

表12 - 2
M40全国

会社数	府県数								総計
	1	2	3	4	5	6	7		
34				1					1
16		1							1
14							1		1
11	1			1					2
10	1	1							2
9		1							1
8	1	2							3
7	3	2		1					6
6	4	1	1	1					7
5	17	2							19
4	34	3	2						39
3	122	20	2						144
2	1,160	131							1,291
総計	1,343	164	5	4	0	0	1		1,517

表13 明治31年におけるネットワークの種類

人物	会社				人物	会社			
	2~5	6~10	11~20	21~		2~5	6~10	11~20	21~
21~	0	0	1	2					
11~20	2	7	4	1					
6~10	65	15	1	0					
2~5	1029	3	0	0					

表14 明治40年におけるネットワークの種類

人物	会社				人物	会社			
	2~5	6~10	11~20	21~		2~5	6~10	11~20	21~
21~	0	0	0	1					
11~20	3	2	1	0					
6~10	94	14	3	0					
2~5	1396	3	0	0					

担である。

(5) 取締役又は監査役が創立総会において、(イ) 株式総数の引受があったか、(ロ) 第一回の払込及び現物出資の供給があったかを報告する任務を怠ったことに因り、会社または第三者に対して損害の責ある場合において、発起人もまたその責に任ずべき時はその取締役、監査役及び発起人は連帯賠償債務者となる。かくて発起人は、取締役または監査役が会社の設立に関して、会社に対し損害賠償の責に任ずべき場合は、その責任は会社設立の日から三年を経過したる後において、特別決議をなすのでなければ免除されない。」⁶

株式会社の設立においては、発起人の果たす役割が重大である。しかも、旧商法では4人、新商法では7人の発起人が必要であった。このため、新たに株式会社を設立する場合には、4人ないし7人の、連帯責任をとれる、相互によく事情を知った人物が必要不可欠であった。更に、一度株式会社を設立した発起人達は、新たに別の株式会社を設立する場合、そのたび毎に全く別な人物と発起人となるよりは、同じ人物との間で発起人となって事業を進めるのが自然の成り行きであった。その結果、同じ人物が、複数の会社の発起人や、役員になって、事業を進めることになる。こうして、本稿で掲げたようなネットワーク、同一の人物が複数の会社役員に就任するネットワーク型組織を形成したのである。

もっとも、実際においては逆に、発起人達が取締役の高い報酬を定款に記載したり、創立までに負担する会社が負担する費用の中に発起人達の私的な支出を滑り込ませたり、更には現物出資の資産を不当に高く評価するなどして、発起人達の横暴さが見られたことも事実である。

例えば、次のような事例が往々見られたという。

「抑々株式会社に於て内部の類廃を生ずる病原は主として其の発起人時代に在り元来発起人なるものは会社の設立に就いて大に力を盡せるものなるが故相当の報酬を受くべきは勿論なり

6 長谷川安兵衛『株式会社講話』(千倉書房, 昭和23年8月), pp.13-14.

表15-1 第 類型の事例

M31-433	松田周平	松田寅次郎(統一)	中野貫一	殖栗順平	倉田久三郎	長部栄吉	山田又七
古志宝田石油(株)	取締役	取締役	監査役	取締役	取締役	監査役	専務取締役
長岡石油(株)	頭取	専務取締役					
長岡鉄管(株)	頭取	監査役	取締役	専務取締役	取締役	監査役	
明治石油(株)	専務取締役			頭取			
扶桑共同石油(株)		監査役		社長			取締役
新潟礪業(株)			監査役		取締役		
後谷石油(株)			理事取締役		取締役		
越後石油(株)			取締役		監査役		
高津谷石油(株)				専務取締役	監査役		取締役
日之本石油(株)		取締役					頭取
日之出石油(株)		専務取締役					専務取締役
高山石油(株)		専務取締役					社長
扶桑同盟(株)			社長				
中越石油(株)			専務取締役				

14

表15-2 第 類型の事例

M31-74	阿部彦太郎	安田善次郎	武井守正	森岡昌純	米倉一平	安田善助	川西清兵衛	安田善三郎
(株)明治商業銀行	監査役	相談役	取締役		取締役	頭取		
(株)日本商業銀行	監査役	相談役	取締役	頭取			常務取締役	取締役
武相中央鉄道(株)	取締役	相談役		相談役	取締役			
東京火災保険(株)		評議員監督	社長	評議員	評議員	取締役	取締役	取締役
東京建物(株)		相談役	取締役					取締役
共済生命保険(資)		監督				取締役		
(株)金城貯蓄銀行		監督				頭取		
帝国海上保険(株)			社長					

8

と雖も中には不正の輩ありて或は過大の報酬を貪らむとし或は自己の受くべき不当なる特別利益を定め或は会社の設立費用と称して巨額の金円を着服せむと計り又は金銭以外の財産を出資として之に不当の評価をなし以て其の株数を貪らむとするが如き實際に於て屢々見聞する所なり」⁷。

そのいずれにしる、発起人達は、新たに企業を創立するに当たっては、同じ発起人のメンバーに集中する傾向が生まれたのである。これに、「同格の仲間」であるという評判や、同じ地域であるとか、同業者であるとか、あるいは同じ政党を支持しているなどの関係から、相互に

7 商業世界社編『商人文庫 個人営業及結社営業』(同文館, 明治35年9月), p.106。

明治期におけるネットワーク型企業家グループの研究（鈴木・小早川）

長谷川久治	小出喜七郎	目黒寅松	今井清四郎	木村清三郎	小泉四郎(義一)	高松石松	14	府県	業種
		監査役		取締役				新潟	石油
								新潟	石油
取締役	取締役				専務取締役			新潟	金属
								新潟	石油
			監査役					新潟	石油
								新潟	石油
取締役								新潟	石油
	取締役							新潟	石油
		監査役	監査役			専務取締役		新潟	石油
			取締役			取締役		新潟	石油
								新潟	石油
				取締役兼支配人				新潟	石油
取締役					取締役			新潟	石油
取締役								新潟	石油

中沢彦吉	境野大吉	大谷嘉兵衛	斎藤弥久	水登勇太郎	平野小兵衛	宮島信吉	田中武兵衛	16	府県	業種
			取締役	監査役	取締役				東京	銀行
									兵庫	銀行
									東京	鉄道
監査役	取締役	取締役				取締役	評議員		東京	保険
取締役会長	取締役	取締役							東京	不動産
									東京	保険
			監査役	監査役	取締役				石川	銀行
監査役						取締役	監査役		東京	保険

信頼のおける、同じ人物がネットワークの中で固定されていったのである。かくて旧商法では4人の、明治32年に公布された新商法以降では7人の発起人が、固定化されることになり、必然的にネットワークという形態を取ったと言えよう。

商法では、取締役の人数と任期、および監査役の人数と任期も規定している。今、問題としている取締役について見ておくと、旧商法であれ、新商法であれ、株式会社では取締役を3人以上置かなければいけなかった⁸。監査役は、旧商法では3人以上で任期が2年という規定があったが、新商法では任期が1年という規定のみで、人数の規定はなかった。そこで、明治31

8 『旧商法』では、第百八十五條、『新商法』では、第百六十五條。

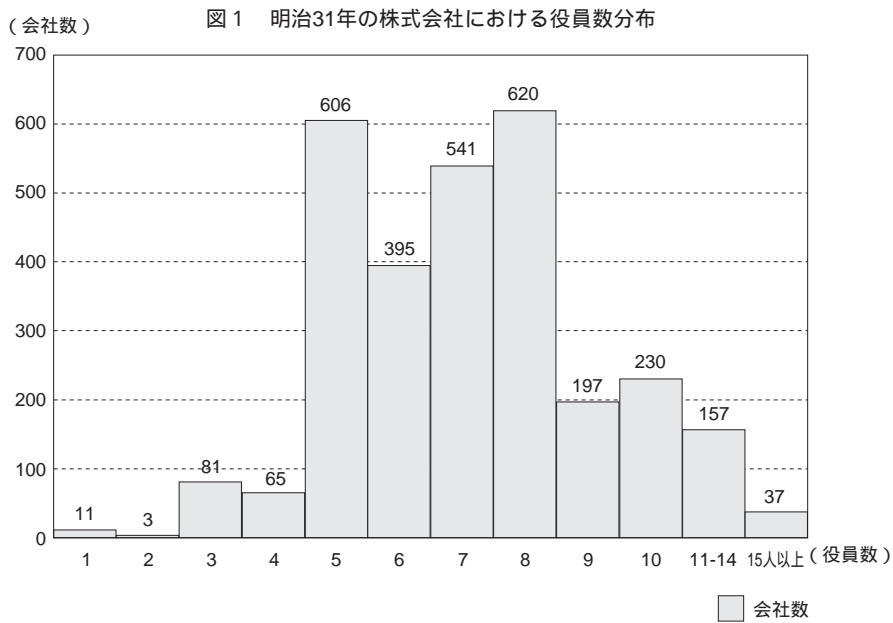
表15-3 第 類型の事例

M31-10	阿部市郎兵衛	伊藤忠兵衛	豊永長吉	伊丹弥太郎	伊藤長次郎	鎌田勝太郎	高井幸三	高木善兵衛	芝原嘉兵衛	小西新右衛門	10	府県	業種
(株)起業銀行	頭取	取締役	取締役	監査役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	監査役		京都	銀行
(株)近江銀行	監査役	取締役										大阪	銀行
真宗信徒生命保険(株)	監査役	監査役	取締役	取締役	監査役	取締役	専務取締役	取締役	常勤取締役	社長		京都	保険
(株)起業貯金銀行	頭取		取締役		監査役		監査役		取締役			京都	銀行
(株)日本貯金銀行	取締役									頭取		大阪	銀行

5

表15-4 第 類型の事例

M31-894	奥富謙	加納門蔵	吉田松太郎	若山忠助	小林清吉	森正雄	清水金六	浅沼甚	大塚半右衛門	辻利門	武内専次郎	堀千之助	12	府県	業種
(株)真利銀行	取締役兼社長	監査役	監査役	取締役	監査役	頭取	取締役	取締役	監査役	取締役	取締役	監査役		岐阜	銀行
(株)西濃貯金銀行	取締役兼社長	監査役	監査役	取締役	監査役	頭取	取締役	取締役	監査役	取締役	取締役	監査役		岐阜	銀行



年の株式会社2,943社を取り上げて、役員数の分布と平均を求めてみよう。明治31年における株式会社の役員数は、平均で7.2人であった。図1の分布図から分かるように、殆どの株式会社の役員は、5人から8人に集中している。10人以上の役員を擁する会社も見られる。4人(新商法では7人)以上の発起人が、5-8人の役員からなる会社に就任していたと言えよう。従って、4人以上の発起人は、彼らが関与した会社では、取締役の大半を占めていたと考えても間違いはなかろう。この詳細は、別稿で詳細に論じるが、4人以上の発起人と平均して7.2人の役員という構図から、特定の人物同士が発起人に名を連ね、発起人の中から役員を選任したと言えよう。こうして特定の人物が共同して発起人となり、役員に就任することによって、ネットワークに帰属する会社の経営を支配したと考えられるであろう。

おわりに

本研究は、主として『日本全国諸会社役員録』を利用して一定の基準を設けて、役員の人的関係であるネットワークを析出したものである。明治期、資産家は家業に関わる一方で、同じ人物と一緒に複数の会社に発起人として関わったり、役員として関わった。その結果、同じ人物が複数の会社に役員として関与する事態が生じたのである。これが「ネットワーク型企業家グループ」の特徴であるが、そうしたグループを生み出した要因として、商法に規定された発起人の意義が大きかったことを指摘した。決して、資本市場の未整備の故ではない。事実、このような「ネットワーク型企業家グループ」は、大正10年でも多数見られるし、昭和11年には、さらに大量の数が確認できる。

一方、これら「ネットワーク型企業家グループ」は全国で見られた特徴であって、一部の、大阪、兵庫、京都や滋賀、あるいは東京、神奈川、愛知などの先進的な地域で見られた事象ではない、ということである。明治期から昭和戦前期に亘って、全国で見られる特徴であった。

次に問題となるのは、こうした「ネットワーク型企業家グループ」が関わった企業の特徴である。特に、家業を擁している資産家が、どのような業種・企業に発起人や役員として関わったのだろうか問題となる。家業に関連した業種への進出だったのであろうか。それとも、家業とは直接関連のない、近代的な事業に進出したのであろうか、ということである。

次いで、「ネットワーク型企業家グループ」の大きさであらう。大きさを資本金で測れば、財閥に含まれる企業グループに遜色のない大きさであった。以上の詳細は、別稿を用意した。